

有価証券報告書

第82期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

不二製油株式会社

E00431

目次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
2	【財務諸表等】	77
第6	【提出会社の株式事務の概要】	106
第7	【提出会社の参考情報】	107
1	【提出会社の親会社等の情報】	107
2	【その他の参考情報】	107
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月会計年度

平成22年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第82期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で 行っております。 （本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地）
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）
【電話番号】	03-5418-1850
【事務連絡者氏名】	東京支社業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	175,172	184,910	214,079	239,369	213,229
経常利益 (百万円)	8,952	6,498	6,931	10,306	17,363
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,334	3,259	△841	7,485	10,726
純資産額 (百万円)	87,793	92,682	88,359	87,801	98,668
総資産額 (百万円)	171,936	181,587	183,388	172,087	174,275
1株当たり純資産額 (円)	1,002.64	1,030.24	975.66	978.67	1,095.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	49.14	37.57	△9.79	87.07	124.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	48.8	45.7	48.9	54.0
自己資本利益率 (%)	5.17	3.70	—	8.91	12.03
株価収益率 (倍)	22.20	26.32	—	12.15	10.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,779	10,855	422	15,573	23,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,967	△10,615	△8,614	△9,263	△7,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,148	216	5,698	△3,783	△13,370
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,305	4,924	2,832	4,722	7,873
従業員数 (名)	2,992	3,043	3,456	3,598	3,524
(外、平均臨時雇用者数)	(1,666)	(1,569)	(1,731)	(1,233)	(1,191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期(平成18年3月期)、第79期(平成19年3月期)、第81期(平成21年3月期)及び第82期(平成22年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	107,757	110,521	125,094	133,748	128,643
経常利益 (百万円)	8,460	6,412	5,760	8,016	11,051
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,060	1,313	△1,374	3,414	5,298
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	88,084	85,348	80,585	82,207	86,455
総資産額 (百万円)	137,763	142,328	140,502	135,909	137,450
1株当たり純資産額 (円)	1,005.97	992.73	937.34	956.32	1,005.74
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	16.50	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	57.44	15.14	△15.99	39.72	61.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	60.0	57.4	60.5	62.9
自己資本利益率 (%)	5.94	1.51	—	4.19	6.28
株価収益率 (倍)	18.99	65.34	—	26.64	21.43
配当性向 (%)	26.11	99.11	—	41.54	38.94
従業員数 (名)	1,046	1,065	1,055	1,175	1,069
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(108)	(96)	(88)	(200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期(平成18年3月期)、第79期(平成19年3月期)、第81期(平成21年3月期)及び第82期(平成22年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 千葉工場を建設し、操業を開始。
- 平成19年4月 ソヤファーム株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 平成22年2月 タイにFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

（油脂部門）

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー) および不二製油(張家港) 有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループおよび海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループおよび海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

㈱阪南タンクターミナル、千葉ベグオイルタンクターミナル㈱は、原料保管業務等を行っております。

（製菓・製パン素材部門）

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニングおよびチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、㈱フクシヨク、ケイ・ピー食品㈱、不二バター㈱等が当社製品の販売を行っております。また、㈱エフアンドエフでは、当社の業務用チョコレートの受託加工を行っております。

トーラク㈱は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品および菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

（大豆たん白部門）

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー㈱を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ㈱が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク㈱は豆乳加工食品の製造販売および受託加工を行っております。ソヤファーム㈱は当社から豆乳製品を購入し、小売市場へ販売しております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社および中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社および中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。上海旭洋綠色食品有限公司、深圳旭洋綠色食品有限公司は豆腐・豆乳等の大豆食品を中国市場に販売しております。

（その他）

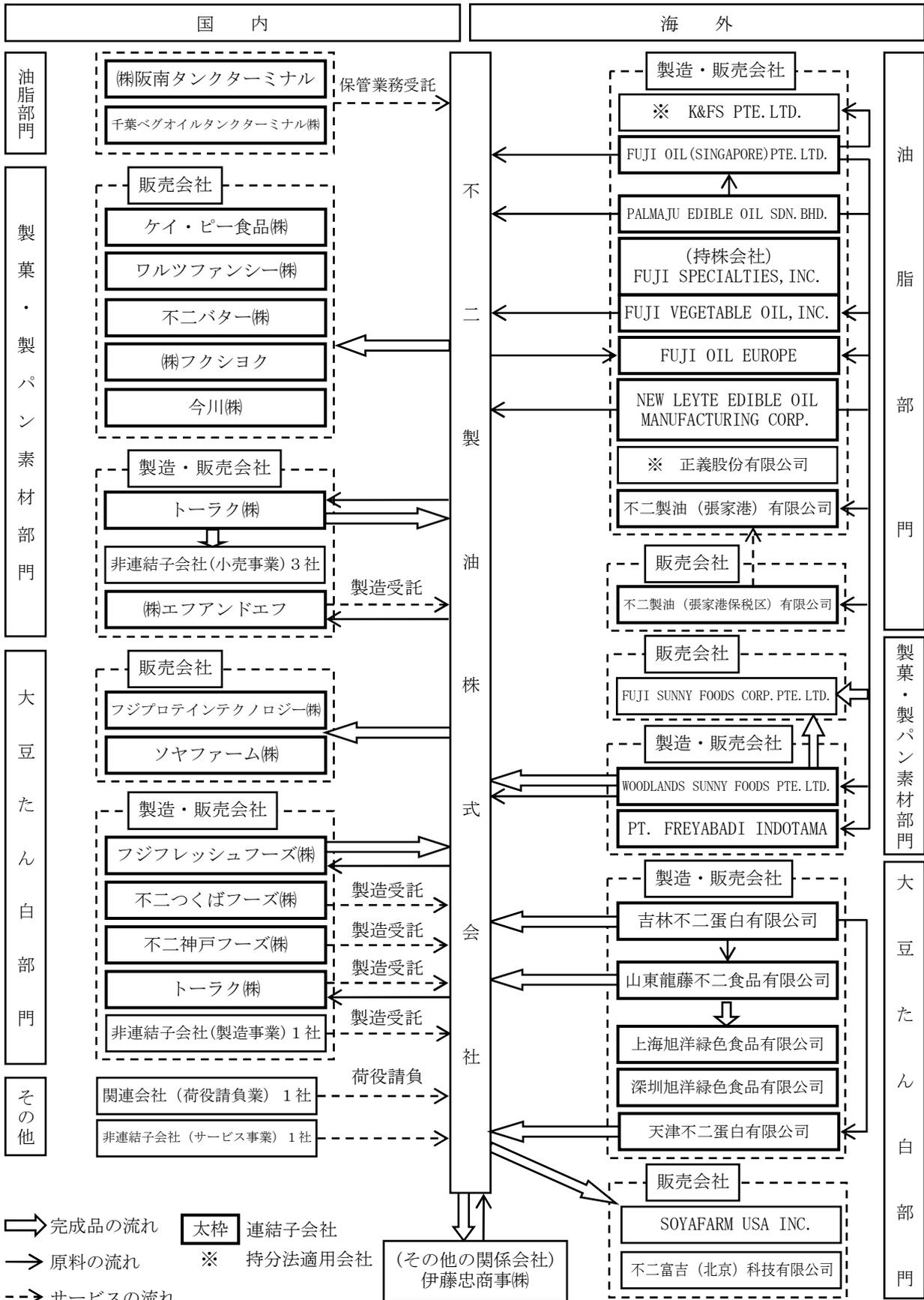
関連会社㈱大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

㈱フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事㈱とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	2	6	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売、当社 の製品製造業 務を委託	なし
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	5	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
㈱阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
㈱フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
㈱エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール リンギット	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	—	4	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	—	5	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	1	2	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	2	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	74.4 (7.7)	2	5	なし	なし	なし
不二製油(張家港保 税区)有限公司	中国上海市	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アント ワープ	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	2	2	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
ワルツファンシー(株)	名古屋市中 川区	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	90.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が販売	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
不二つくばフーズ㈱	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ピー食品㈱	東京都中央区	90	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
今川㈱	大分県大分市	10	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
ソヤファーム㈱	東京都港区	99	大豆たん白	豆乳・豆乳関 連商品の販売	100.0	1	4	あり	当社の製品を 当社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
不二神戸フーズ㈱	神戸市兵庫区	10	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
千葉ベグオイルタ ンクターミナル㈱	千葉市美浜区	250	油脂	倉庫業	52.0	1	3	あり	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	1	2	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア プルワカルタ	49,039百万 インドネシ アルピア	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司(注) 1	中国天津市	167,668千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	97.3	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
上海旭洋緑色食品 有限公司	中国上海市	33,427千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	95.0	2	3	なし	なし	なし
深圳旭洋緑色食品 有限公司(注) 2	中国深圳市	17,492千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	100.0 (70.0)	2	3	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社)										
K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
正義股份有限公司	台湾高雄県	240,000千 台湾ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	20.0	—	1	なし	なし	なし
(その他の関係 会社)										
伊藤忠商事㈱ (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	25.8 (5.3)	3	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	987 (147)
製菓・製パン素材部門	999 (434)
大豆たん白部門	1,281 (593)
全社（共通）	257 (17)
合計	3,524 (1,191)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,069 (200)	41歳 4カ月	18年 2カ月	7,119,550

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内外の経済刺激策や中国・東南アジア諸国の経済堅調等の効果もあり、輸出等については年度を通じて緩やかな回復感が見られたものの、国内経済は低迷する設備投資・デフレの長期化・雇用の不安定等の影響を受け厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界でも前述の経済環境を受けて、消費者の節約志向がますます強まり、低価格化の動きが広がる一方で消費は低迷する状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「革進・実行 2010」の方針のもと、「技術経営」の推進、顧客ニーズに即した製品開発、独自性のある高機能素材の提供、生産コストの削減に取り組むとともに、「海外事業の拡大」、「大豆たん白事業の再生」に関して着実な成果を上げてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,132億29百万円（前期比10.9%減）、営業利益は179億60百万円（前期比55.8%増）、経常利益は173億63百万円（前期比68.5%増）、当期純利益は107億26百万円（前期比43.3%増）となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、一般加工油脂及びチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品は引き続き堅調に推移しましたが、業務用斗缶製品の市況悪化や原料相場の影響を受け減収、減益となりました。

海外では、同部門の子会社は、東欧・ロシア向けの販売は景気低迷の影響を受けましたが、東南アジア・北米での販売は堅調に推移しました。原料相場の影響で売上高は減少しましたが、精製部門の採算改善やスペシャリティ製品の拡販が寄与し、増益を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は831億47百万円（前期比21.9%減）、営業利益は78億20百万円（前期比6.5%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、冷菓用・製菓用等の業務用チョコレートが堅調に推移しました。クリーム・マーガリン・フィリング等については、価格優位性や機能性を追求した製品の拡販などにより堅調に推移しました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品の販売が拡大しましたが、原料相場の影響で減収となりました。

海外では、同部門の子会社は、東南アジア向けのクリーム・マーガリンの販売拡大により販売数量は増加しましたが、原料相場の影響で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は920億73百万円（前期比2.7%減）、営業利益は87億74百万円（前期比84.5%増）となりました。

(大豆たん白部門)

国内の大豆たん白素材は、食肉・水産・惣菜・健康食品等の販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。中国における同部門の子会社は、収益改善に取り組み、黒字を確保しました。

大豆たん白食品は、製品の絞込みにより減収となりましたが、利益面では増益となりました。

大豆たん白機能剤は、用途拡大に取り組み、飲料用途・発酵用素材が堅調に推移し、増収・増益となりました。

豆乳・通販は、販売面では引き続き厳しい状況が続きましたが、コスト削減を行い利益面では改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は380億9百万円（前期比0.9%減）、営業利益は13億65百万円（前期は営業損失5億69百万円）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、世界同時不況以降の経済停滞状況から回復基調にあります。デフレの進行、雇用や消費の低迷等は依然深く経済環境に影響を及ぼしました。

この様な状況下、一般加工油脂、チョコレート用油脂・業務用チョコレート・クリーム・マーガリン・大豆たん白素材・大豆たん白機能剤の販売は堅調に推移しましたが、売上高は原料相場の影響を受けて減少しました。

これらの結果、売上高は1,524億98百万円（前期比4.0%減）となり、営業利益は118億34百万円（前期比51.0%増）となりました。

(アジア)

アジアも期初は世界的な景気悪化の影響を受けましたが、輸出を中心に経済回復は早く、食品分野への影響は限定的でした。

この様な状況下、油脂子会社はチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品の販売は堅調に推移しましたが、原料相場の影響で売上高は減少しました。

製菓・製パン素材子会社は、東南アジア向け販売はクリーム・マーガリンが順調に販売数量が増加しました。

大豆たん白素材子会社は、工場の移転集約化にともなうコストダウンや経費削減の効果により営業利益は黒字化を達成しました。

これらの結果、売上高は582億44百万円（前期比28.9%減）となり、営業利益は41億53百万円（前期比103.6%増）となりました。

(米州)

米州については、金融危機に起因した経済混乱からの景気回復が期を通じて進みました。

この様な状況下、米国の油脂子会社はチョコレート用油脂、オーガニック油脂、低トランス酸油脂などのスペシャリティ製品の販売が順調に推移しましたが、売上高は原料相場の影響で減少しました。

これらの結果、売上高は184億4百万円（前期比20.8%減）となり、営業利益は15億51百万円（前期比29.9%増）となりました。

(欧州)

欧州については、世界的な金融混乱の影響が尾を引き、特に南欧・東欧・ロシアの景気冷え込みが続きました。

この様な状況下、ベルギーの油脂子会社はチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品の販売が全体では堅調に推移しましたが、東欧・ロシア向けは特に期前半は厳しい状況が続きました。また、売上高は原料相場の影響で減少しました。

これらの結果、売上高は126億1百万円（前期比25.3%減）となり、営業利益は5億81百万円（前期比13.5%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ31億51百万円増加し、78億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期末比で84億11百万円増加し、239億84百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益165億7百万円、減価償却費96億73百万円等による収入が売上債権の増加額12億56百万円、法人税等の支払額47億3百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期末比で17億17百万円増加し、75億46百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出63億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期末比で95億87百万円減少し、133億70百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純減少額93億44百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額10億円、長期借入金の返済による支出13億50百万円等の有利子負債返済による支出及び配当金の支払額15億47百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（%）
油脂部門	83,147	-21.9
製菓・製パン素材部門	92,073	-2.7
大豆たん白部門	38,009	-0.9
合計	213,229	-10.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

食品業界を取り巻く環境は、長期化するデフレや厳しい雇用環境により、消費者の節約志向はますます強まり、低価格化への動きがより一層顕著になるなど、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「革進・実行 2010」の最終年度を迎え、「経営構造改革の集大成の年」、「新たなビジネスモデルへの挑戦の年」、「将来あるべき姿（グループビジョン）を描く年」と位置付け、技術経営の推進と以下の施策を実施し、次期中期経営計画に向けた新たな成長戦略を描けるビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

- ・「質の国内、量の海外」の追求
- ・コア事業の継続強化
- ・海外事業展開の加速
- ・M&A、アライアンスの推進
- ・環境負荷低減に貢献する生産プロセスの構築
- ・財務体制の質的強化

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実に取り組むとともにCSR経営を更に推進し、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

平成22年5月7日開催の当社取締役会で決議された次の基本方針の内容をもって当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われまます。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様が意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要且つ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、独自の技術開発に挑戦し、安心安全で、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしています。同時に食品メーカーとして“安全・品質・環境を最優先する。”を経営の前提と位置づけ、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでいます。

当社は、このような企業活動を推進する当社および当社グループ（以下「当社グループ」）にとり、企業価

値の源泉である①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を強化するとともに研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、原則として会社法上の株主総会における株主の皆様の意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期経営計画「革進・実行 2010」（平成20年4月～平成23年3月）の最終年度を迎え、経営構造改革の総仕上げの年と位置付け、強固な事業基盤の確立および「ニッチ、スペシャル、グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」を実現するため、更なる成長戦略に取り組んでまいります。

食品業界を取り巻く環境は、世界的な経済環境の停滞、食の安心・安全コストの増大、少子高齢化による食品需要の停滞、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が継続しておりますが、環境変化をチャンスと捉え、

- ・「技術経営の推進」

 - 技術を核とするイノベーションの実践。

- ・「質の国内、量の海外」

 - 日本市場において機能訴求製品等の高付加価値市場へのシフトと海外市場での日本で培った技術力を活かした高付加価値スペシャリティ製品の拡大。

- ・「海外の新拠点、アライアンスの推進」

 - 海外事業の拡大を加速し、世界規模でのサプライチェーンマネジメントの強化。

など、更なる成長に挑戦します。

中期経営計画の基本方針である「選択と集中で経営体質を変える」、「組織と運営の改革」、「財務体質の強化」を推進し、より一層の企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業に関する基本方針が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。

(i) 大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様へ判断していただきます。但し、前記(i)または(ii)に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と

引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第82回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。なお、本プランの詳細については、当社のインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujioil.co.jp/>）に掲載する平成22年5月7日付プレスリリースをご覧ください。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿い、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があります。当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があります。当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損リスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社および当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があります。当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(8) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社J-オイルミルズとの業務提携および株式相互保有に関する契約

①株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有します。

②原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図ります。

③中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図ります。

④相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

⑤物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

⑥その他、双方にメリットのある取り組みを行います。

6 【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、平成21年4月から導入されたカンパニー制の下で、各カンパニー所属の開発部では新製品・新技術開発の研究を、油脂食品応用開発研究所及び商品・ソフト開発部では応用・アプリケーション開発を行い、研究本部所属のフードサイエンス研究所では基礎からの新素材開発を、基盤技術研究所ではコア技術の強化・革新に関する研究を、それぞれの使命に対し責任を持ってスピード感ある研究・製品開発を進めてまいりました。なお、油脂食品応用開発研究所には企画部門とマーケティング部門を付加しており、更なる顧客密着と活発な提案営業の推進を目指しております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、34億89百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(油脂部門)

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂の分別技術、エステル交換技術及び着味技術を利用した低トランス酸関連油脂新製品の拡大により、シェア拡大に貢献しました。また、粉末油脂製品等の油脂結晶を利用した機能性新製品も大手客先に採用される等で、数量拡大に寄与しております。

当部門の研究開発費は5億3百万円であります。

(製菓・製パン素材部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、チョコレートにおいては、パン・スナック・冷菓市場において風味・機能に特徴のある各種コーティングチョコレートが好調に推移し、風味・艶などに優れた新製品投入により今後の販売増加も期待されます。マーガリンにおいては、風味とソフトな食感を向上させるパン用製品が、引き続き大きく伸びました。またクリームでは低油分の植物クリームなど、機能に特徴のある製品が引き続き販売を伸ばしました。チーズ様素材においては、コンパウンドタイプのパン用フィリングのゴーダタイプのフィリングが堅調に推移しました。

当部門の研究開発費は12億95百万円であります。

(大豆たん白部門)

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、粉末状たん白素材分野では、新規風味改良大豆たん白素材を開発し、今後の食肉製品市場への拡販が期待されます。また、保水性の高い粒状大豆たん白は、大豆臭の低減と食感を改良する新たな技術を導入した製造方法及び新製品を開発し、惣菜分野で好評を博しております。また大豆多糖類では、国内市場で麺、米飯用ほぐれ剤として、液体製剤より簡便で物流におけるCO2排出も低い粉状製剤を、海外市場では寿司用など米飯製品品質改良剤を開発・発売しました。大豆たん白食品では、引き続き原料の産地にこだわった地産地消型の新製品が好調に販売実績を伸ばしました。大豆主体食品では業務用市場、小売市場に新製品を投入し、ニッチではありますが着実に市場に定着してきております。また、豆乳は、市場ニーズ分析に基づくメープル、バニラ、いちご風味豆乳飲料が好調に販売量を伸ばしました。通販商品では「イソフラバランス」に続き、新成分配合や飲みやすさ改善などで主力商品のリニューアルを順次進めております。

当部門の研究開発費は10億86百万円であります。

(全社(共通))

フードサイエンス研究所では、大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材についての栄養・生理機能の研究などを進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、大豆たん白質分画技術により膜脂質含有成分の分離に成功し、その特異な生理機能も明らかになってきました。また、油脂吸収抑制機能のある長鎖脂肪酸含有油脂ではヒト試験での効果も確認されつつあります。糖質では、新タイプの水溶性大豆多糖類の検討を進めております。その他、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の一員としてのバイオディーゼル生産プロセス研究も着実に進めました。

当部門の研究開発費は6億2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がこれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務等の計算の基礎及び固定資産の減損処理に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,132億29百万円となり、前連結会計年度に比べ261億40百万円（10.9%減）の減少となりました。油脂部門では、スペシャリティ製品は堅調に推移しましたが、原料相場等の影響により売上高は減少しました。製菓・製パン素材部門は、売上高は前連結会計年度を下回ったものの、価格優位性や機能性を追求した製品等の拡販により、堅調に推移しました。大豆たん白部門は、再生プランの実施により、採算面で前連結会計年度に比べ改善し、黒字化しております。

売上原価は、原材料価格の下落などにより、1,666億56百万円となり、前連結会計年度に比べ、16.0%減少いたしました。また、販売費及び一般管理費等の減少もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前連結会計年度を上回りました。

当社グループは、原料・為替相場変動の影響を受けますが、販売価格の改定を推進し、顧客目線による当社グループ独自の機能性製品（スペシャリティ製品）の開発を強化するとともに、中期経営計画の重要施策を着実に実施し、「選択と集中」による経営資源の効率化と経営のスピードアップを図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末比21億88百万円増加し、1,742億75百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加31億43百万円、受取手形及び売掛金の増加15億34百万円、たな卸資産の減少18億31百万円、有形固定資産の減少26億9百万円、投資その他の資産の増加16億8百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前期末比86億80百万円減少し、756億6百万円となりました。有利子負債（リース債務含む）は、447億87百万円であり、前期末比111億60百万円減少しております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、商業・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比108億67百万円増加し、986億68百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加91億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億88百万円、為替換算調整勘定の増加3億68百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比116円91銭増加し、1,095円58銭となりました。自己資本比率は前期末48.9%から54.0%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ31億51百万円増加し、78億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは239億84百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益165億7百万円、減価償却費96億73百万円等による収入が売上債権の増加額12億56百万円、法人税等の支払額47億3百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは75億46百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出63億80百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは133億70百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純減少額93億44百万円、商業・ペーパーの純減少額10億円、長期借入金の返済による支出13億50百万円等の有利子負債返済による支出及び配当金の支払額15億47百万円等によるものであります。

当連結会計年度の活動の結果、当社グループにおいて有利子負債は減少しておりますが、財務体質の強化を引き続き、重要な経営課題と認識しており、投資の厳選と先行投資した戦略投資の投下資本の回収、収益性向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額77億93百万円となっております。この内、当社における投資総額は42億92百万円、国内子会社における投資総額は6億88百万円、在外子会社における投資総額は28億12百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においてはFUJI OIL (SINGAPORE) PTE, LTD. におけるチョコレート用油脂生産設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は36億38百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社におけるマーガリン生産設備であります。

当部門に係る設備投資金額は21億45百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社における大豆たん白食品生産設備であります。

当部門に係る設備投資金額は12億17百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社(共通))

当連結会計年度における全社(共通)の設備投資の主な内容は、当社におけるボイラー設備であります。

当部門に係る設備投資金額は7億91百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	8,514	7,568	2,431 (201)	684	19,198	656 [192]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,198	1,270	2,340 (63)	125	5,936	41 [7]
つくば研究開発センター (茨城県つくばみらい市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,456	25	2,476 (21)	127	4,087	96 [1]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	878	783	873 (15)	19	2,554	6 [-]
堺工場 (堺市西区)	大豆たん白	生産設備	447	662	1,421 (9)	5	2,535	16 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	425	141	199 (13)	4	770	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,431	440	778 (17)	8	2,658	2 [-]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	584	460	- (-)	12	1,057	0 [-]
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂、製菓・ 製パン素材	生産設備	2,687	2,265	2,253 (43)	71	7,277	28 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。金額には消費税を含めておりません。

2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	2,526	580	627 (9)	147	3,882	204 [134]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。金額には消費税を含めておりません。

2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	107

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	1,089	4,088	- (-)	222	5,401	139 [-]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	125	943	- (-)	306	1,376	163 [-]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	655	660	- (-)	43	1,358	115 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	706	5,552	- (-)	263	6,522	97 [13]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	1,424	1,700	- (-)	1	3,126	359 [4]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	510	777	- (-)	52	1,341	205 [73]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	487	2,201	111 (62)	26	2,826	110 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	59百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	2百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	47百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	51千㎡	5百万円
吉林不二蛋白有限公司	149千㎡	5百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	32	266	174	2	16,231	16,762	—
所有株式数（単元）	—	346,492	3,875	255,313	130,910	2	138,746	875,338	35,583
所有株式数の割合（%）	—	39.57	0.44	29.18	14.96	0.00	15.85	100	—

（注）1 自己株式1,607,903株は、「個人その他」の欄に16,079単元及び「単元未満株式の状況」の欄に3株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,792	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,145	4.73
野村信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,300	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
計	—	44,088	50.35

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,831千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,145千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,925,900	859,259	—
単元未満株式	普通株式 35,583	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,259	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,607,900	—	1,607,900	1.84
計	—	1,607,900	—	1,607,900	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	631	764,858
当期間における取得自己株式	193	248,649

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,607,903	—	1,608,096	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株につき24円（うち中間配当9円）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	773	9.0
平成22年6月22日 定時株主総会決議	1,289	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,275	1,239	1,012	1,321	1,486
最低(円)	1,021	934	740	897	962

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,373	1,467	1,486	1,366	1,426	1,420
最低(円)	1,228	1,335	1,312	1,282	1,254	1,307

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES N.V. 副社長 平成10年4月 油脂事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長 平成16年4月 兼油脂事業部分掌 平成17年4月 欧州・米国事業統括本部長 平成18年6月 兼油脂事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	20
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、生産 担当兼海外事業 本部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役 食品第一事業部、食品第二事業 部、WSF事業部、関東工場分掌兼 食品第二事業部長 平成17年4月 アジア・中国事業統括本部長、 製菓・製パン素材事業部、食品 素材輸入事業部分掌 平成18年6月 兼製菓製パン素材事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成19年10月 社長補佐、生産担当（現任） 平成20年4月 兼海外事業本部長（現任） 平成21年6月 兼購買本部長	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外蛋白事業構造改革担当兼東京支社長	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 ソヤファーム事業部長 兼大阪支店長 当社取締役 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 当社常務取締役 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 蛋白食品事業部、蛋白食品小売事業部分掌 特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部、品質保証部分掌兼阪南事業所長 フジプロテインテクノロジー株式会社代表取締役社長（現任） 当社東京支社長（現任） 兼蛋白素材事業・蛋白食品事業担当 当社専務取締役（現任）蛋白加工食品カンパニー長 兼海外蛋白事業構造改革担当（現任）	(注) 3	13
常務取締役	人事総務本部・ロジスティクス部分掌兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 東京販売第一部副部長 東京販売第四部長 当社取締役 販売部門分掌補佐 販売本部副本部長 当社常務取締役（現任）販売本部長 小売商品カンパニー長兼大阪支店長 人事総務本部・ロジスティクス部分掌兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当（現任）	(注) 3	11
常務取締役	管理本部長兼リスク管理担当兼情報開示担当	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 管理本部副本部長兼管理本部経営管理部長 当社執行役員 管理本部長兼管理本部経営管理部長 当社取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当 当社常務取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当 当社常務取締役管理本部長兼リスク管理担当兼情報開示担当（現任）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発部、工務部分掌	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 平成7年11月 平成11年1月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 不二製油（張家港）有限公司総 経理 兼不二製油（張家港保税区）有 限公司総経理 技術部長 当社取締役 蛋白質事業部長 兼不二富吉（北京）科技有限公 司董事長 当社常務取締役海外事業本部中 国総代表兼不二富吉（北京）科 技有限公司董事長／総経理 兼天津不二蛋白有限公司董事長 ／総経理 当社常務取締役海外事業本部中 国総代表兼天津不二蛋白有限公 司董事長／総経理 当社常務取締役技術開発部、工 務部分掌（現任）	(注) 3	15
常務取締役	安全環境本部長 兼安全・品質・ 環境担当兼品質 保証部・生産性 推進室分掌兼I SO推進室長兼 阪南事業所長	高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 食品第二事業部食品第二生産部 長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役 トーラク株式会社専務取締役 トーラク株式会社代表取締役社 長 安全環境本部長兼安全環境本部 原動部長兼阪南事業所長（現 任） 当社常務取締役（現任） 兼安全・品質・環境担当兼品質 保証部分掌（現任） 兼生産性推進室分掌（現任）	(注) 3	11
常務取締役	経営企画本部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長 当社取締役 技術開発部長 当社常務取締役 技術開発部、工務部分掌 経営企画本部長（現任）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	蛋白加工食品カンパニー長兼大阪支店長	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年10月 蛋白販売本部小売事業部開発室長 平成11年10月 新素材事業部長兼新素材販売部長 平成13年7月 食品機能剤事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 不二製油(張家港)有限公司董事長/總經理兼不二製油(張家港保稅区)有限公司董事長/總經理 平成19年12月 兼不二富吉(北京)科技有限公司副董事長/總經理 平成20年4月 経営企画部長 平成21年4月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 蛋白加工食品カンパニー長兼大阪支店長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	油脂加工食品カンパニー長	中村 修	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 アジア販売部長 平成12年10月 FUJI VEGETABLE OIL. INC. 社長 平成15年9月 東京販売第一部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 食品機能剤事業部長兼大阪支店長 平成19年4月 販売本部副本部長(西日本担当)兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 油脂加工食品カンパニー長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	研究本部長兼研究本部基盤技術研究所長兼つくば研究開発センター長	小林 誠	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年7月 応用研究所つくば第二開発室長 平成14年4月 食品第二事業部長 平成16年4月 商品・ソフト開発研究所長兼商品・ソフト開発研究所 商品・ソフト開発第二部長 平成18年4月 研究開発本部長 平成18年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年10月 兼研究開発本部蛋白開発研究所長 平成20年4月 研究本部長兼研究本部基盤技術研究所長兼つくば研究開発センター長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長	前田 裕一	昭和30年1月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年10月 中央研究所第一研究室長 平成11年10月 新素材事業部副事業部長兼新素材開発室長 平成14年4月 新素材研究所長兼つくば研究開発センター長 平成17年4月 研究開発本部長兼つくば研究開発センター長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長(現任)	(注) 3	17
取締役		内山 哲也	昭和27年10月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 開発本部油脂開発室長 平成13年1月 食品第一事業部長兼株式会社エフアンドエフ代表取締役社長(現任) 平成15年4月 製菓製パン素材事業部長 平成17年4月 当社執行役員 平成17年7月 油脂加工食品カンパニーチョコレート部門長 平成20年4月 兼PT. FREYABADI INDOTAMA 副社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年12月 FUJI VEGETABLE OIL., INC. 社長(現任)	(注) 3	6
取締役		西村 一郎	昭和26年7月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成10年4月 油脂事業部油脂生産部長 平成17年4月 油脂事業部長兼株式会社阪南タンクターミナル社長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年4月 油脂加工食品カンパニー油脂部門長兼株式会社阪南タンクターミナル社長 平成20年4月 FUJI OIL EUROPE社長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部副 本部長	吉田 友行	昭和28年3月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 アジア販売部副部長 平成14年4月 油脂事業部アジア販売部長兼油 脂事業部事業部長補佐（海外販 売担当） 平成15年8月 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年2月 海外事業本部副本部長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	12
取締役		佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 伊藤忠商事株式会社飲料原料部 長 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社食糧部門長 （現任） 平成19年6月 当社監査役 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員 （現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		栴井 俊一	昭和25年6月6日生	平成14年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成14年4月 当社入社 New Leyte Edible Oil Mfg. Corp 社長 平成15年4月 大阪販売第一部長 平成17年4月 ロジスティクス部長 平成20年4月 購買本部長兼購買本部資材部長 平成20年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役		黒岡 彰	昭和24年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成7年10月 食品第一事業部食品第一開発室 長 平成15年4月 不二製油（張家港）有限公司董 事長／総経理兼不二製油（張家 港保税区）有限公司董事長／総 経理 平成18年4月 研究開発本部商品・ソフト開発 研究所長兼つくば研究開発セン ター長 平成20年4月 不二製油（張家港）有限公司董 事長／総経理兼不二製油（張家 港保税区）有限公司董事長／総 経理 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2
常勤監査役		松本 稔	昭和16年9月4日生	昭和39年4月 デロイト・ブレンダー・ハスキ ンス・アンド・セルズ会計士事 務所入所 昭和43年8月 同事務所退所 昭和43年8月 公認会計士近山・阪東事務所 （現あずさ監査法人）入所 平成元年6月 朝日監査法人（現あずさ監査法 人）代表社員就任 平成19年6月 あずさ監査法人代表社員退任 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年5月 金属・エネルギー管理部金属事業チーム長 平成16年6月 食料経営管理部長代行 平成17年4月 食料事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						231

- (注) 1 取締役 佐藤浩雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 松本稔氏と松本耕一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

有価証券報告書提出日時点では、取締役16名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項および重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は、第82期は12回開催され、監査方針および監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は機能的かつ合理的な意思決定や業務遂行を行うとともに、経営に対する監視・監督機能を強化することが、株主の信認確保のために重要であると考えております。経営の監視・監督機能の強化のため、社外取締役および社外監査役を選任するとともに、会計監査人・内部監査室との緊密な連携により監査役会の独立性を確保しております。また、リスク管理体制として、「安全品質環境」「コンプライアンス」「リスク管理」「情報開示」の担当役員を任命することにより、リスクの低減及び回避のための諸施策の実施ならびに株主への説明責任体制を確保しております。これらの体制を採用することにより、透明性の高い健全な経営の実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士事務所にも「通報窓口」を設置することにより、運用面での実効性を図っております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、リスク管理を統括する「リスク管理担当役員」をおき、「不二グループリスククライシス管理規程」を定め、職務分掌規程に基づいた職制上のリスク管理に加え、組織を横断する重要なリスク区分毎に、管理責任者を決めてリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

「不二グループリスククライシス管理規程」に基づき、不二グループ全体のリスククライシスへの備えと断続的な改善に取り組んでおります。リスク管理担当役員は、定期的リスククライシスレビューを行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減および回避の為に諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（2名）が「内部監査規程」に基づき、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役、監査役および関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名 内社外監査役2名）は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役である佐藤浩雄氏は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員であります。当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため選任しております。伊藤忠商事株式会社とは原材料の購入ならびに当社製品の販売等の取引を行っておりますが、取引条件は市場価格等を勘案した当社希望価格の提示・価格交渉の上決定しており、当社の意思決定及び他株主との利益相反に対して影響を与えるおそれはないと考えます。また、佐藤氏には伊藤忠商事株式会社での食料部門経営の幅広い知識・経験を活かし、社外の目線で、当社の経営を監視・監督頂くとともに、当社の事業運営に助言頂いております。

社外監査役である松本耕一氏は、伊藤忠商事株式会社の従業員であります。当社は、伊藤忠グループに属しており、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。また、松本氏には伊藤忠商事株式会社での財務・会計の幅広い知識・経験を活かし、社外の目線で当社の経営を監視・監督頂くことにより、客観・中立かつ公正な監査体制を維持できると考えています。

平成22年6月22日開催の第82回定時株主総会にて選任された社外監査役である松本稔氏を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。同氏は公認会計士として財務・会計に関する知見を有しているとともに、同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれが無いものと判断しております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫（継続監査年数3年）

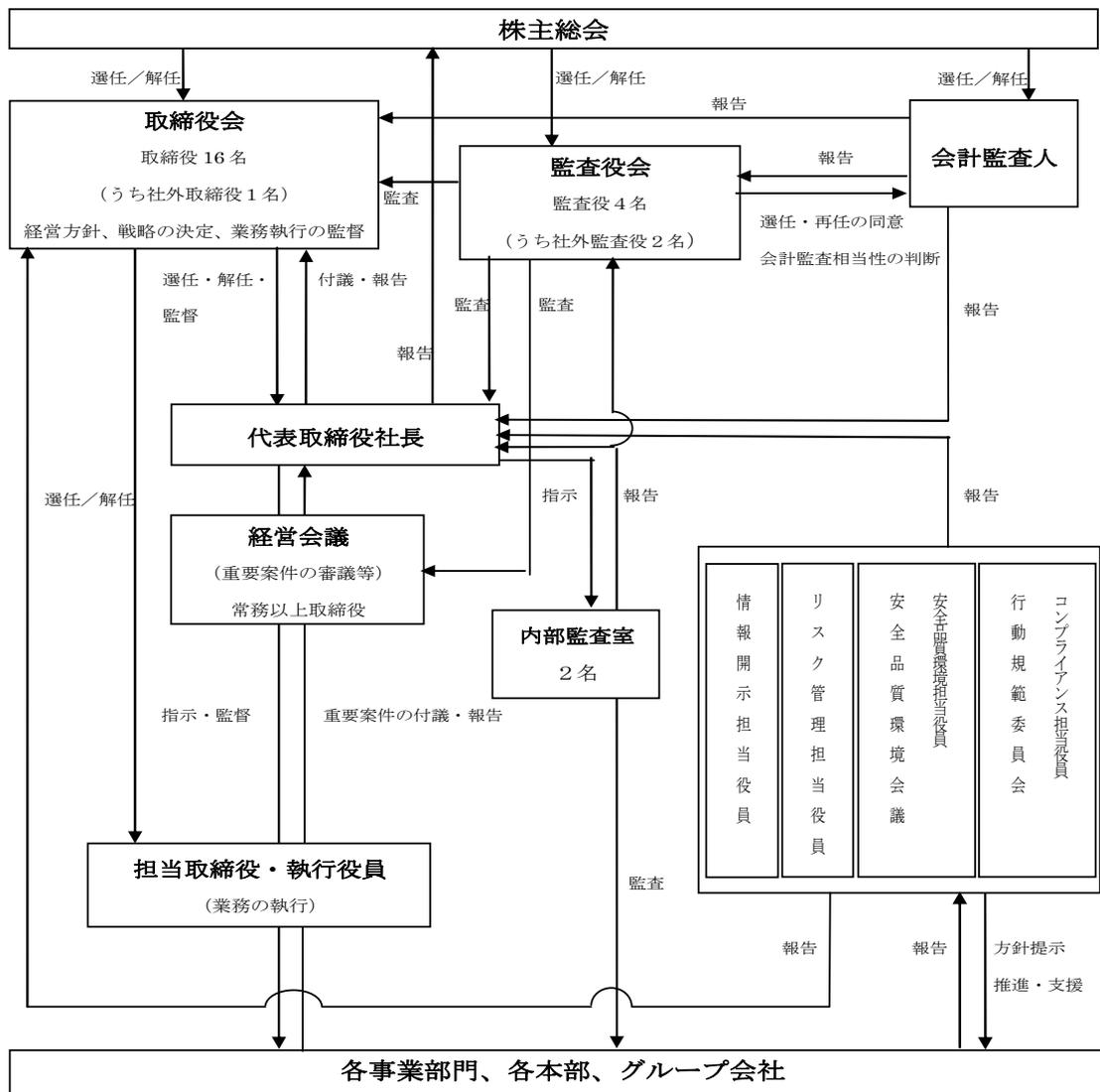
指定社員 業務執行社員 高橋 和人（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 正司 素子（継続監査年数1年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士7名、その他17名

⑤ 前記①から④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。
(平成22年3月31日現在)



⑥ 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 及び退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役除く。)	454	238	—	150	65	17
監査役 (社外監査役除く。)	35	30	—	—	5	6
社外役員	9	9	—	—	—	5

- (注) 1 上記には第81回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、監査役2名(内社外監査役1名)に対する報酬を含んでおります。
 2 上記には第81回定時株主総会決議に基づく役員賞与及び退職慰労金は含んでおりません。
 3 上記には当期に係る役員賞与及び退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。

(2) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬を定め、これに利益水準に応じて決定される業績報酬（マイナスもプラスもある）を加減しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める額を限度額として責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当該社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑭ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑮ 株式保有の状況

(1) 純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額（百万円）
52	6,892

- (2) 純投資目的以外の目的の上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	426	1,341	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
江崎グリコ(株)	968	1,057	同上
住友信託銀行(株)	1,331	729	同上
(株)J-オイルミルズ	2,000	586	業務提携および株式相互保有に関する基本契約に基づき保有しております。
ハウス食品(株)	346	470	株式保有を通じ、取引関係をより緊密にするため、保有しております。
名糖産業(株)	300	391	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69	213	同上
東洋水産(株)	87	211	同上
明治ホールディングス(株)	39	144	同上
ソントン食品工業(株)	200	140	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	—	59	—
連結子会社	6	—	6	—
計	64	—	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJI OIL EUROPEは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬としてEUR38,500を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJI OIL EUROPE及びFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬として13百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753	7,896
受取手形及び売掛金	38,236	39,770
商品及び製品	17,626	16,788
原材料及び貯蔵品	14,964	13,971
繰延税金資産	868	897
その他	2,278	2,120
貸倒引当金	△172	△137
流動資産合計	78,555	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 31,545	※3 30,734
機械装置及び運搬具（純額）	※3 29,577	※3 31,554
土地	※3 15,502	※3 15,512
建設仮勘定	4,825	1,053
その他（純額）	※3 1,355	※3 1,341
有形固定資産合計	※1 82,805	※1 80,196
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,118	※2 8,758
長期貸付金	38	—
繰延税金資産	344	208
その他	※2 2,323	※2 2,470
貸倒引当金	△260	△264
投資その他の資産合計	9,564	11,172
固定資産合計	93,512	92,956
繰延資産	19	11
資産合計	172,087	174,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,866	16,541
短期借入金	24,833	17,119
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	20	10,020
未払法人税等	2,829	3,287
賞与引当金	1,521	1,581
役員賞与引当金	100	160
その他	5,921	6,552
流動負債合計	52,093	55,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	10,100	80
長期借入金	19,887	17,353
繰延税金負債	637	822
退職給付引当金	1,073	1,499
役員退職慰労引当金	370	416
その他	125	173
固定負債合計	32,193	20,345
負債合計	84,286	75,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	59,759	68,937
自己株式	△1,744	△1,744
株主資本合計	89,547	98,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	1,196
繰延ヘッジ損益	152	166
為替換算調整勘定	△6,279	△5,911
評価・換算差額等合計	△5,419	△4,548
少数株主持分	3,672	4,491
純資産合計	87,801	98,668
負債純資産合計	172,087	174,275

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	239,369	213,229
売上原価	198,364	166,656
売上総利益	41,004	46,572
販売費及び一般管理費	※1 29,475	※1 28,612
営業利益	11,528	17,960
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	155	136
為替差益	124	71
補助金収入	—	59
持分法による投資利益	—	15
その他	293	214
営業外収益合計	606	524
営業外費用		
支払利息	1,460	906
持分法による投資損失	40	—
その他	327	215
営業外費用合計	1,828	1,121
経常利益	10,306	17,363
特別利益		
工場移転補償金	—	723
特別利益合計	—	723
特別損失		
固定資産処分損	※2 106	※2 348
減損損失	※3 219	※3 993
投資有価証券評価損	127	—
工場移転関連費用	121	73
その他	16	164
特別損失合計	590	1,579
税金等調整前当期純利益	9,715	16,507
法人税、住民税及び事業税	3,791	5,111
法人税等調整額	△1,659	△54
法人税等合計	2,132	5,057
少数株主利益	98	724
当期純利益	7,485	10,726

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
前期末残高	53,661	59,759
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△97	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	7,485	10,726
当期変動額合計	6,195	9,178
当期末残高	59,759	68,937
自己株式		
前期末残高	△1,732	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△1,744	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	83,461	89,547
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△97	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	7,485	10,726
自己株式の取得	△12	△0
当期変動額合計	6,183	9,178
当期末残高	89,547	98,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,752	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	488
当期変動額合計	△1,044	488
当期末残高	708	1,196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△387	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	14
当期変動額合計	539	14
当期末残高	152	166
為替換算調整勘定		
前期末残高	△946	△6,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,332	367
当期変動額合計	△5,332	367
当期末残高	△6,279	△5,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	417	△5,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,836	870
当期変動額合計	△5,836	870
当期末残高	△5,419	△4,548
少数株主持分		
前期末残高	4,480	3,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	818
当期変動額合計	△807	818
当期末残高	3,672	4,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	88,359	87,801
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△97	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	7,485	10,726
自己株式の取得	△12	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,644	1,689
当期変動額合計	△461	10,867
当期末残高	87,801	98,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,715	16,507
減価償却費	9,782	9,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	414
受取利息及び受取配当金	△188	△163
支払利息	1,460	906
持分法による投資損益 (△は益)	40	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産処分損	129	231
減損損失	219	993
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,422	△1,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△643	2,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	500
その他	830	△465
小計	19,304	29,434
利息及び配当金の受取額	187	163
利息の支払額	△1,451	△910
法人税等の支払額	△2,467	△4,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,573	23,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,181	△6,380
投資有価証券の取得による支出	△393	△863
投資有価証券の売却による収入	3	4
連結子会社の出資持分売却による収入	757	—
長期貸付けによる支出	△3	△6
長期貸付金の回収による収入	16	13
その他	△461	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,263	△7,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,254	△9,344
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	△1,000
長期借入れによる収入	10,285	—
長期借入金の返済による支出	△12,882	△1,350
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△12	△0
配当金の支払額	△1,289	△1,547
少数株主への配当金の支払額	△106	△63
その他	△13	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,783	△13,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△636	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,889	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,832	4,722
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,722	※ 7,873

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二富吉(北京) 科技有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたFUJI OIL POLSKA SP. ZO. O. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二富吉(北京) 科技有限公司 FUJI OIL (THAILAND) CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 正義股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEG-ETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEG-ETABLE OIL, INC. 他10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社 イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 （平成19年3月31日以前に取得したもの） 旧定額法によっております。 （平成19年4月1日以降に取得したもの） 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 （平成19年3月31日以前に取得したもの） 旧定率法によっております。 （平成19年4月1日以降に取得したもの） 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社 イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 （平成19年3月31日以前に取得したもの） 旧定額法によっております。 （平成19年4月1日以降に取得したもの） 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 （平成19年3月31日以前に取得したもの） 旧定率法によっております。 （平成19年4月1日以降に取得したもの） 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は、450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、391百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 主として定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産 開業費 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を摘要しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ18,836百万円、16,681百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は29百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」は22百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
※1	有形固定資産の減価償却累計額は128,571百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は136,135百万円です。														
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	411百万円	投資その他の資産その他(出資金)	221百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,014百万円	投資その他の資産その他(出資金)	221百万円						
投資有価証券(株式)	411百万円															
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円															
投資有価証券(株式)	1,014百万円															
投資その他の資産その他(出資金)	221百万円															
※3	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	土地	4百万円	その他	1百万円	計	83百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	計	64百万円	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	39百万円															
機械装置及び運搬具	37百万円															
土地	4百万円															
その他	1百万円															
計	83百万円															
機械装置及び運搬具	64百万円															
計	64百万円															
4	保証債務は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC.</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC.	39百万円	—————												
金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC.	39百万円															
5	債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円です。	—————														

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,375百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,963百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,985百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,375百万円	貸倒引当金繰入額	134百万円	従業員給与及び諸手当	4,963百万円	賞与引当金繰入額	526百万円	退職給付費用	461百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	減価償却費	560百万円	広告宣伝費	291百万円	販売手数料	1,985百万円	研究開発費	3,402百万円	一般管理費	3,402百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>9,605百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,940百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,744百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,489百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,489百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,605百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	従業員給与及び諸手当	4,940百万円	賞与引当金繰入額	578百万円	退職給付費用	576百万円	役員賞与引当金繰入額	160百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	減価償却費	667百万円	広告宣伝費	352百万円	販売手数料	1,744百万円	研究開発費	3,489百万円	一般管理費	3,489百万円
製品発送費	10,375百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	134百万円																																																	
従業員給与及び諸手当	4,963百万円																																																	
賞与引当金繰入額	526百万円																																																	
退職給付費用	461百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																																	
減価償却費	560百万円																																																	
広告宣伝費	291百万円																																																	
販売手数料	1,985百万円																																																	
研究開発費	3,402百万円																																																	
一般管理費	3,402百万円																																																	
製品発送費	9,605百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																	
従業員給与及び諸手当	4,940百万円																																																	
賞与引当金繰入額	578百万円																																																	
退職給付費用	576百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	160百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																	
減価償却費	667百万円																																																	
広告宣伝費	352百万円																																																	
販売手数料	1,744百万円																																																	
研究開発費	3,489百万円																																																	
一般管理費	3,489百万円																																																	
※2	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	その他	11百万円	解体撤去費	47百万円	計	106百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>348百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	その他	21百万円	解体撤去費	106百万円	計	348百万円																												
建物及び構築物	15百万円																																																	
機械装置及び運搬具	32百万円																																																	
その他	11百万円																																																	
解体撤去費	47百万円																																																	
計	106百万円																																																	
建物及び構築物	57百万円																																																	
機械装置及び運搬具	163百万円																																																	
その他	21百万円																																																	
解体撤去費	106百万円																																																	
計	348百万円																																																	
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	219	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>物流倉庫設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産のうち、豆乳製造設備につきましては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失653百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具529百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価額）により測定しております。</p> <p>大豆たん白食品製造設備及び物流倉庫設備につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失340百万円として特別損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物249百万円、機械装置及び運搬具23百万円、撤去費用66百万円、その他1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市他	653	大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173	物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	219																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市他	653																																															
大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173																																															
物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式（注）	1,607	0	—	1,607
合計	1,607	0	—	1,607

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	773	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	773	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,289	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,753百万円	現金及び預金勘定 7,896百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22百万円
現金及び現金同等物 4,722百万円	現金及び現金同等物 7,873百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	398百万円	減価償却費相当額	398百万円	未経過リース料		1年内	180百万円	1年超	728百万円	計	908百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	328百万円	減損損失	154百万円	未経過リース料		1年内	175百万円	1年超	614百万円	計	790百万円
支払リース料	398百万円																										
減価償却費相当額	398百万円																										
未経過リース料																											
1年内	180百万円																										
1年超	728百万円																										
計	908百万円																										
支払リース料	328百万円																										
減価償却費相当額	328百万円																										
減損損失	154百万円																										
未経過リース料																											
1年内	175百万円																										
1年超	614百万円																										
計	790百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通貨関連では原則として外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物予約を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期の資金調達の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また、食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限および取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。金利スワップ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としております。通貨関連、商品関連及び金利関連ともに、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社あるいは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。（(注)2参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,896	7,896	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,770	39,770	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,278	7,278	—
資産計	54,944	54,944	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,541	16,541	—
(2) 短期借入金	14,528	14,528	—
(3) 社債	10,100	10,101	△1
(4) 長期借入金	19,945	20,467	△521
負債計	61,114	61,637	△522
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	281	281	—
デリバティブ計	279	279	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間または信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	465
子会社株式及び関連会社株式	1,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,896	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,770	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	47,666	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,020	20	20	20	20	—
長期借入金	2,591	3,336	3,485	6,993	3,509	29
合計	12,611	3,356	3,505	7,013	3,529	29

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,173	4,980	1,806
小計	3,173	4,980	1,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,070	1,462	△608
小計	2,070	1,462	△608
合計	5,244	6,443	1,198

(注) 当連結会計年度において、有価証券について127百万円(その他有価証券で時価のある株式127百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	263

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,905	3,349	2,555
	小計	5,905	3,349	2,555
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,372	1,904	△532
	小計	1,372	1,904	△532
合計		7,278	5,254	2,023

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 465百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のある株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。

② 取引に対する取組方針

通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。

④ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。

なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	71	—	76	△5
買建				
米ドル	330	—	330	0
ユーロ	—	—	—	—
シンガポールドル	0	—	0	△0
合計	—	—	—	△4

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引				
食料				
売建	8	—	8	△0
買建	15	—	17	1
合計	—	—	—	1

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,013	—	△7	△7
	買建				
	米ドル	2,495	—	6	6
	合計	—	—	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	567	—	△3
	買建				
	米ドル	買掛金	8,625	—	316
	英ポンド	買掛金	1,368	—	△31
	合計		—	—	—
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	49	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	0	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	825	—	(注) 2
	英ポンド	買掛金	116	—	(注) 2
	合計		—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	12,870	435	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>9,471百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,291百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△1,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,836百万円	ロ 年金資産	9,471百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	5,291百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円	ヘ 前払年金費用	0百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>11,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△4,912百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△1,499百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	△16,003百万円	ロ 年金資産	11,090百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,912百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,413百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,499百万円	ヘ 前払年金費用	0百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,499百万円
イ 退職給付債務	△15,836百万円																												
ロ 年金資産	9,471百万円																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	5,291百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円																												
ヘ 前払年金費用	0百万円																												
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円																												
イ 退職給付債務	△16,003百万円																												
ロ 年金資産	11,090百万円																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,912百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,413百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,499百万円																												
ヘ 前払年金費用	0百万円																												
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,499百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△176百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>1,262百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	755百万円	ロ 利息費用	316百万円	ハ 期待運用収益	△176百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	367百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 1</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注) 2</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 計</td> <td>1,650百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 1	744百万円	ロ 利息費用	311百万円	ハ 期待運用収益	△7百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	504百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,552百万円	ヘ その他(注) 2	98百万円	ト 計	1,650百万円				
イ 勤務費用(注)	755百万円																												
ロ 利息費用	316百万円																												
ハ 期待運用収益	△176百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	367百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円																												
イ 勤務費用(注) 1	744百万円																												
ロ 利息費用	311百万円																												
ハ 期待運用収益	△7百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	504百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,552百万円																												
ヘ その他(注) 2	98百万円																												
ト 計	1,650百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0.0~4.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0~4.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	0.0~4.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
213百万円	247百万円
賞与引当金	賞与引当金
617百万円	601百万円
その他	その他
266百万円	298百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,098百万円	1,146百万円
評価性引当額	評価性引当額
△120百万円	△133百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
977百万円	1,013百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△108百万円	△116百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
868百万円	897百万円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
108百万円	115百万円
その他	その他
1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
109百万円	117百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△108百万円	△116百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
0百万円	1百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
3,047百万円	2,499百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
439百万円	591百万円
上場株式評価損	上場株式評価損
341百万円	341百万円
減損損失	減損損失
1,616百万円	1,690百万円
その他	その他
642百万円	668百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,087百万円	5,791百万円
評価性引当額	評価性引当額
△4,925百万円	△4,358百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,161百万円	1,432百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△817百万円	△1,224百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
344百万円	208百万円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社の減価償却費	在外子会社の減価償却費
601百万円	784百万円
在外子会社の留保利益金	在外子会社の留保利益金
170百万円	245百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
487百万円	824百万円
買換資産積立金	買換資産積立金
175百万円	175百万円
その他	その他
18百万円	16百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,454百万円	2,046百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△817百万円	△1,224百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
637百万円	822百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目 1.3 %	交際費等一時差異でない項目 1.2 %
住民税均等割 0.3 %	住民税均等割 0.2 %
評価性引当額の増減 6.4 %	評価性引当額の増減 △2.7 %
税制改正に伴う留保利益の 税効果の取り崩し △19.2 %	試験研究費等の税額控除 △2.5 %
試験研究費等の税額控除 △3.8 %	海外子会社との税率差 △6.1 %
その他 △3.8 %	その他 △0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.9 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.6 %</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,746	43,714	21,064	16,843	239,369	—	239,369
(2) セグメント間の内部売上高	1,045	38,172	2,185	26	41,430	(41,430)	—
計	158,791	81,887	23,250	16,870	280,799	(41,430)	239,369
営業費用	150,953	79,847	22,056	16,358	269,215	(41,374)	227,840
営業利益	7,837	2,040	1,194	512	11,584	(55)	11,528
II 資産	121,194	34,051	12,949	6,611	174,807	(2,719)	172,087

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において450百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する基準等）」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会））、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

7 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,296	30,771	17,608	12,554	213,229	—	213,229
(2) セグメント間の内部売上高	201	27,473	796	47	28,519	(28,519)	—
計	152,498	58,244	18,404	12,601	241,749	(28,519)	213,229
営業費用	140,663	54,091	16,853	12,020	223,628	(28,359)	195,269
営業利益	11,834	4,153	1,551	581	18,121	(160)	17,960
II 資産	122,471	34,000	12,633	6,308	175,413	(1,137)	174,275

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,515	21,549	15,141	5,609	78,815
II 連結売上高（百万円）					239,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	9.0	6.3	2.3	32.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,267	17,730	11,100	3,925	60,023
II 連結売上高（百万円）					213,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8	8.3	5.2	1.8	28.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	原材料等の 購入並びに 当社製品の 販売他	製品の販売	8,435	受取手形 及び売掛金	1,397
					間接		5.2	原材料等の 購入	25,821	支払手形 及び買掛金

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)、伊藤忠エネクス(株)が所有するものであります。

3 野村信託銀行(株)は、伊藤忠食糧販売(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売(株)が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	7,055	受取手形及び売掛金	1,290
					間接		5.3	原材料等の購入	19,727	支払手形及び買掛金

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
- 2 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱、伊藤忠エネクス㈱、伊藤忠ロジスティクス㈱が所有するものであります。
- 3 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 978円 67銭	1株当たり純資産額 1,095円 58銭
1株当たり当期純利益金額 87円 07銭	1株当たり当期純利益金額 124円 78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,485	10,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,485	10,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,967	85,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成17年8月3日	10,000 (—)	10,000 (10,000)	年0.7	無担保	平成22年8月3日
トーラク㈱	第1回無担保社債	平成17年3月18日	120 (20)	100 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	—	—	10,120 (20)	10,100 (10,020)	—	—	—

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,020	20	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,509	14,528	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324	2,591	4.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	47	59	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,887	17,353	1.9	平成23年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	59	154	—	平成23年～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	1,000	—	—	—
計	45,827	34,687	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,336	3,485	6,993	3,509
リース債務	52	39	32	25

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	49,920	52,427	58,665	52,216
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	3,216	4,023	6,550	2,717
四半期純利益金額(百万円)	2,153	2,635	4,351	1,585
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.06	30.66	50.62	18.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611	3,211
受取手形	1,567	1,415
売掛金	※3 25,909	※3 27,983
商品及び製品	11,334	10,575
原材料及び貯蔵品	6,438	5,189
前渡金	—	273
前払費用	384	373
繰延税金資産	722	718
その他	1,407	739
貸倒引当金	△201	△156
流動資産合計	48,175	50,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 17,778	※2 16,976
構築物（純額）	※2 3,442	※2 3,323
機械及び装置（純額）	※2 14,629	※2 13,692
車両運搬具（純額）	※2 20	※2 12
工具、器具及び備品（純額）	※2 938	※2 918
土地	※2 14,001	※2 14,001
建設仮勘定	1,007	245
有形固定資産合計	※1 51,819	※1 49,169
無形固定資産		
ソフトウェア	580	1,052
その他	29	28
無形固定資産合計	609	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	6,145	6,892
関係会社株式	17,519	17,285
出資金	10	10
関係会社出資金	6,913	6,913
従業員長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	6,199	6,902
破産更生債権等	21	27
長期前払費用	346	439
繰延税金資産	435	395
その他	1,181	1,168
貸倒引当金	△1,643	△2,207
投資損失引当金	△1,836	△961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	35,304	36,874
固定資産合計	87,733	87,125
資産合計	135,909	137,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	196	189
買掛金	※3 9,962	※3 9,766
短期借入金	7,940	4,710
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	11	19
未払金	1,054	2,307
未払費用	1,139	803
未払法人税等	2,534	2,796
未払消費税等	496	447
預り金	1,429	1,616
賞与引当金	1,238	1,190
役員賞与引当金	100	160
設備支払手形	20	16
その他	88	51
流動負債合計	27,212	34,076
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	14,470	14,470
リース債務	19	25
退職給付引当金	380	744
役員退職慰労引当金	308	373
債務保証損失引当金	1,283	1,283
その他	28	21
固定負債合計	26,489	16,918
負債合計	53,701	50,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	15,043	18,795
利益剰余金合計	51,570	55,321
自己株式	△1,744	△1,744
株主資本合計	81,359	85,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	1,178
繰延ヘッジ損益	152	166
評価・換算差額等合計	848	1,344
純資産合計	82,207	86,455
負債純資産合計	135,909	137,450

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※2 116,638	※2 112,050
商品売上高	※2 17,109	※2 16,592
売上高合計	133,748	128,643
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,192	11,334
当期製品製造原価	※2 94,678	※2 85,524
当期商品仕入高	※2 16,155	※2 14,323
合計	121,027	111,183
商品及び製品期末たな卸高	11,334	10,575
売上原価合計	109,692	100,607
売上総利益	24,056	28,035
販売費及び一般管理費		
発送費	4,939	4,914
広告宣伝費	181	286
特売費及び販売手数料	848	895
貸倒引当金繰入額	5	168
役員報酬	230	278
従業員給料及び手当	2,690	2,744
賞与引当金繰入額	398	366
退職給付費用	367	454
役員賞与引当金繰入額	100	160
役員退職慰労引当金繰入額	87	70
旅費及び通信費	548	605
減価償却費	338	457
賃借料	441	494
研究開発費	3,402	3,489
その他	1,488	1,546
販売費及び一般管理費合計	※1 16,070	※1 16,933
営業利益	7,985	11,102
営業外収益		
受取利息	※2 75	※2 58
受取配当金	※2 295	※2 165
受取賃貸料	※2 574	※2 564
その他	74	42
営業外収益合計	1,020	831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	323	281
社債利息	68	67
賃貸費用	409	403
その他	188	128
営業外費用合計	988	881
経常利益	8,016	11,051
特別損失		
固定資産処分損	※3 135	※3 321
投資有価証券評価損	125	—
関係会社事業再構築損失	※4 494	※4 636
減損損失	※5 219	※5 738
リース解約損	—	94
特別損失合計	975	1,792
税引前当期純利益	7,041	9,259
法人税、住民税及び事業税	3,183	4,257
法人税等調整額	442	△296
法人税等合計	3,626	3,961
当期純利益	3,414	5,298

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	70,585	74.5	60,895	71.2
労務費		6,425	6.8	6,742	7.9
経費		17,667	18.7	17,887	20.9
当期総製造費用		94,678	100.0	85,524	100.0
当期製品製造原価		94,678		85,524	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,922百万円 電力費 1,376百万円 外注加工費 2,769百万円	減価償却費 4,742百万円 電力費 1,095百万円 外注加工費 3,165百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
資本剰余金合計		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
配当準備積立金		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250
別途積立金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,919	15,043
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	3,414	5,298
当期変動額合計	2,124	3,751
当期末残高	15,043	18,795
利益剰余金合計		
前期末残高	49,445	51,570
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	3,414	5,298
当期変動額合計	2,124	3,751
当期末残高	51,570	55,321
自己株式		
前期末残高	△1,732	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△1,744	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	79,246	81,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	3,414	5,298
自己株式の取得	△12	△0
当期変動額合計	2,112	3,750
当期末残高	81,359	85,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,726	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	482
当期変動額合計	△1,031	482
当期末残高	695	1,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△387	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	14
当期変動額合計	539	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	152	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,339	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	496
当期変動額合計	△491	496
当期末残高	848	1,344
純資産合計		
前期末残高	80,585	82,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,547
当期純利益	3,414	5,298
自己株式の取得	△12	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	496
当期変動額合計	1,621	4,247
当期末残高	82,207	86,455

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 評価方法…移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	評価基準…原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 評価方法…移動平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は472百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ413百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び 予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、89,720百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、93,444百万円 であります。																		
※2	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次の とおり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されて おります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次の とおり取得価額から控除されております。 <p style="text-align: center;">同左</p> (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されて おります。 <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	37百万円																			
構築物	2百万円																			
機械及び装置	36百万円																			
車両運搬具	0百万円																			
工具、器具及び備品	1百万円																			
土地	4百万円																			
計	83百万円																			
機械及び装置	64百万円																			
計	64百万円																			
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,256百万円	買掛金	2,401百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,837百万円	買掛金	2,234百万円										
売掛金	7,256百万円																			
買掛金	2,401百万円																			
売掛金	6,837百万円																			
買掛金	2,234百万円																			

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
4	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.</td><td>4,216百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,055百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,385百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL</td><td></td></tr> <tr><td>MANUFACTURING CORP.</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>深圳旭洋綠色食品有限公司</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>308百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,210百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,567百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.	4,216百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円	FUJI OIL EUROPE	1,534百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL		MANUFACTURING CORP.	1,117百万円	不二製油(張家港)有限公司	569百万円	千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	394百万円	深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円	その他2社	308百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	24百万円	今川(株)	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	9百万円	計	16,210百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.</td><td>3,044百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>2,410百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL</td><td></td></tr> <tr><td>MANUFACTURING CORP.</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>深圳旭洋綠色食品有限公司</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>300百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,116百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,034百万円含まれております。 2 同左</p>	FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.	3,044百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,680百万円	吉林不二蛋白有限公司	2,410百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL		MANUFACTURING CORP.	788百万円	FUJI OIL EUROPE	719百万円	不二製油(張家港)有限公司	427百万円	千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	372百万円	深圳旭洋綠色食品有限公司	325百万円	その他2社	300百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	0百万円	(株)フクシヨク	19百万円	今川(株)	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	9百万円	計	11,116百万円
FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.	4,216百万円																																																															
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円																																																															
吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円																																																															
FUJI OIL EUROPE	1,534百万円																																																															
NEW LEYTE EDIBLE OIL																																																																
MANUFACTURING CORP.	1,117百万円																																																															
不二製油(張家港)有限公司	569百万円																																																															
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	394百万円																																																															
深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円																																																															
上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円																																																															
その他2社	308百万円																																																															
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																															
(株)フクシヨク	24百万円																																																															
今川(株)	16百万円																																																															
ケイ・ピー食品(株)	9百万円																																																															
計	16,210百万円																																																															
FUJI OIL (SINGAPOR) PTE. LTD.	3,044百万円																																																															
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,680百万円																																																															
吉林不二蛋白有限公司	2,410百万円																																																															
NEW LEYTE EDIBLE OIL																																																																
MANUFACTURING CORP.	788百万円																																																															
FUJI OIL EUROPE	719百万円																																																															
不二製油(張家港)有限公司	427百万円																																																															
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	372百万円																																																															
深圳旭洋綠色食品有限公司	325百万円																																																															
その他2社	300百万円																																																															
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	0百万円																																																															
(株)フクシヨク	19百万円																																																															
今川(株)	16百万円																																																															
ケイ・ピー食品(株)	9百万円																																																															
計	11,116百万円																																																															
5	<p>債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円であります。</p>	<p>—————</p>																																																														

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,402百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,489百万円
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 28,354百万円 商品売上高 1,131百万円 当期製品製造原価 29,588百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 15,671百万円 受取利息 74百万円 受取配当金 163百万円 受取賃貸料 537百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,379百万円 商品売上高 1,504百万円 当期製品製造原価 24,577百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 10,756百万円 受取利息 58百万円 受取配当金 49百万円 受取賃貸料 529百万円
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 14百万円 機械及び装置 66百万円 解体撤去費 46百万円 その他 8百万円 計 135百万円	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 機械及び装置 151百万円 解体撤去費 100百万円 その他 29百万円 計 321百万円
※4	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社貸倒引当金繰入額 478百万円 関係会社株式評価損 16百万円 計 494百万円	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築等に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社貸倒引当金繰入額 358百万円 関係会社株式評価損 278百万円 計 636百万円

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※5	<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219	<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>物流倉庫設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産のうち、豆乳製造設備につきましては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失398百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具274百万円、その他0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価零）により測定しております。</p> <p>大豆たん白食品製造設備及び物流倉庫につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失340百万円として特別損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物249百万円、機械装置及び運搬具23百万円、撤去費用66百万円、その他1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	398	大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173	物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	398																							
大豆たん白 食品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173																							
物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,607	0	—	1,607
合計	1,607	0	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 コンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>807</td> <td>11</td> <td>59</td> <td>26</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>701</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106</td> <td>1</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	807	11	59	26	905	減価償却累計額相当額	701	10	36	16	765	期末残高相当額	106	1	22	10	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>800</td> <td>32</td> <td>68</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>761</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>7</td> <td>38</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	800	32	68	901	減価償却累計額相当額	761	25	30	817	期末残高相当額	38	7	38	83
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																								
取得価額相当額	807	11	59	26	905																																								
減価償却累計額相当額	701	10	36	16	765																																								
期末残高相当額	106	1	22	10	140																																								
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	800	32	68	901																																									
減価償却累計額相当額	761	25	30	817																																									
期末残高相当額	38	7	38	83																																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	1年内	90百万円	1年超	50百万円	計	140百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	19百万円	計	83百万円																																
1年内	90百万円																																												
1年超	50百万円																																												
計	140百万円																																												
1年内	64百万円																																												
1年超	19百万円																																												
計	83百万円																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円																																				
支払リース料	97百万円																																												
減価償却費相当額	97百万円																																												
支払リース料	123百万円																																												
減価償却費相当額	123百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 11百万円 <hr/> 計 15百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 17百万円 <hr/> 計 24百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式16,275百万円、関連会社株式347百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(流動負債)		(流動負債)
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	関係会社貸倒引当金		関係会社貸倒引当金
	投資損失引当金		投資損失引当金
	債務保証損失引当金		債務保証損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	上場株式評価損		上場株式評価損
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(固定負債)		(固定負債)
	繰延税金負債		繰延税金負債
	買換資産積立金		買換資産積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等一時差異でない項目 1.2%	交際費等一時差異でない項目 1.3%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.3%
試験研究費等の税額控除 Δ 3.7%	試験研究費等の税額控除 Δ 3.0%
評価性引当額 12.8%	評価性引当額 3.5%
その他 0.1%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 956円 32銭	1株当たり純資産額 1,005円 74銭
1株当たり当期純利益金額 39円 72銭	1株当たり当期純利益金額 61円 64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,414	5,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,414	5,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,967	85,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス(株)	426,595	1,341
江崎グリコ(株)	968,853	1,057
住友信託銀行(株)	1,331,772	729
(株)J-オイルミルズ	2,000,000	586
ハウス食品(株)	346,200	470
名糖産業(株)	300,000	391
敷島製パン(株)	250,000	273
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,200	213
東洋水産(株)	87,551	211
明治ホールディングス(株)	39,675	144
ソントン食品工業(株)	200,000	140
その他41銘柄	2,732,606	1,332
計	8,752,452	6,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,829	506	597 (364)	33,738	16,762	903	16,976
構築物	11,448	335	237 (8)	11,546	8,222	432	3,323
機械及び装置	75,152	3,303	1,741 (297)	76,714	63,022	3,791	13,692
車両運搬具	161	5	6 (0)	160	148	12	12
工具、器具及び備品	5,938	427	158 (1)	6,207	5,289	440	918
土地	14,001	—	—	14,001	—	—	14,001
建設仮勘定	1,007	4,292	5,054	245	—	—	245
有形固定資産計	141,539	8,870	7,795 (672)	142,614	93,444	5,580	49,169
無形固定資産							
ソフトウェア	1,255	849	167	1,937	884	356	1,052
その他	36	—	1	34	6	1	28
無形固定資産計	1,291	849	169	1,972	891	357	1,080
長期前払費用	465	418	413	470	30	15	439
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
千葉工場	マーガリン生産設備増設	155	—	785	2	14
神戸工場	大豆たん白生産ライン更新	36	—	562	1	—
千葉工場	低トランス酸油脂製造設備	13	85	410	0	—
阪南事業所	廃油利用ボイラー設備	2	4	99	—	—
関東工場	チョコレート増産設備	—	—	—	—	104

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)
阪南事業所	ガス・コージェネシステム 更新	—	188	—
神戸工場	たん白食品工場生産ライン 移設	22	33	0

3 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,844	526	—	7	2,363
賞与引当金	1,238	1,190	1,238	—	1,190
役員賞与引当金	100	160	100	—	160
役員退職慰労引当金	308	70	5	—	373
投資損失引当金	1,836	—	875	—	961
債務保証損失引当金	1,283	—	—	—	1,283

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,058
普通預金	51
通知預金	100
計	3,210
合計	3,211

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有楽製菓(株)	209
サンキフーズ(株)	123
(株)前田商店	120
三和産業(株)	116
松尾製菓(株)	103
その他	741
合計	1,415

② 期日別内訳

月別	22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	727	529	136	—	21	1,415

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジプロテインテクノロジー(株)	2,491
伊藤忠商事(株)	1,290
江崎グリコ(株)	1,028
伊藤忠食糧販売(株)	840
不二バター(株)	808
その他	21,524
合計	27,983

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
25,909	134,908	132,834	27,983	82.6	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
油脂	3
製菓・製パン素材	1,677
大豆たん白	225
小計	1,906
製品	
油脂	2,554
製菓・製パン素材	3,521
大豆たん白	2,592
小計	8,668
合計	10,575

(ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
製油原料	4,433
加工油脂原料他	413
小計	4,847
貯蔵品	
補助材料	212
包装材料	109
修繕材料	20
小計	342
合計	5,189

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,362
合計	17,285

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額 (百万円)
不二製油 (張家港) 有限公司	2,760
吉林不二蛋白有限公司	1,737
天津不二蛋白有限公司	961
その他	1,454
合計	6,913

(ハ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
トーラク(株)	2,763
フジプロテインテクノロジー(株)	1,035
ソヤファーム(株)	995
その他	2,109
合計	6,902

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送㈱	88
北潟運送㈱	28
奥本工業㈱	23
(有)岡部組	15
佐伯化成㈱	11
その他	21
合計	189

② 期日別内訳

月別	22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	73	71	31	6	6	189

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事㈱	1,189
鴻池運輸㈱	720
大阪税関	520
㈱J-オイルミルズ	427
㈱ランテック	406
その他	6,502
合計	9,766

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	2,170
住友信託銀行㈱	1,000
農林中央金庫	740
㈱三菱東京UFJ銀行	500
㈱みずほコーポレート銀行	300
合計	4,710

(二) 1年内償還予定の社債

10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(D) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫	2,890
日本生命保険 (相)	2,500
(株)三井住友銀行	1,500
住友生命保険 (相)	1,500
その他	6,080
合計	14,470

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 ①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品 ②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品 ③5,000株以上 4,000円相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年3月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二製油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二製油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 正司 素子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二製油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二製油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 正司 素子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号 (日本生命御堂筋八幡町ビル内) 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で従っております。 (本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地)
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 (東京都港区三田三丁目5番27号(住友不動産三田ツインビル西館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長海老原善隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点及び質的に重要性の高い1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。